

新潟県の稲作

2 回生 小木曾博幸

1. はじめに

日本国内ではさまざまな種類の農作物が生産されている。その中でも代表的な作物として、米が挙げられる。2015 年度、日本国内では 798 万 9,000 トンもの米が生産されている。米の生産が日本で最も盛んな地域は、新潟県である。新潟県は、米の生産量が 2015 年度は 61 万 9200 トンで全国第 1 位である。このほか新潟県では枝豆やネギ、花卉などさまざまな農作物が生産されているが、その中でも真っ先に思いつくのは米であろう。そこで、本稿では、新潟県の農業を代表する作物である米について現状を把握し、聞き取り調査も踏まえつつ考察していく。

2. 全国と新潟県の稲作

新潟県の稲作の特徴を知るために、全国と新潟県の農業と米生産について比較する。表 1 は 2014 年度の都道府県別の農業産出額である。表 1 から、2014 年度の新潟県の農業産出額は全国第 10 位であり、農業が盛んな県であることが分かる。表 2 は、2014 年度の都道府県別の米産出額と、米の特化係数を示したものである。表 3 は都道府県別の米の特化係

表 1 都道府県別の農業産出額（2014 年度）

順位	都道府県	産出額（億円）
1	北海道	11,110
2	茨城	4,292
3	鹿児島	4,263
4	千葉	4,151
5	宮崎	3,326
6	熊本	3,283
7	愛知	3,010
8	青森	2,879
9	栃木	2,495
10	新潟	2,448

生産農業所得統計より作成

表 2 全国の米産出額とその特化係数（2014 年度）

順位	都道府県	産出額（億円）	特化係数
1	新潟	1,296	3.10
2	北海道	1,105	0.58
3	秋田	773	3.08
4	茨城	762	1.04
5	山形	668	1.84
6	宮城	602	2.17
7	千葉	585	0.83
8	福島	529	1.69
9	岩手	471	1.17
10	栃木	467	1.10

生産農業所得統計より作成

表 3 都道府県別の米の特化係数の順位（2014 年度）

（上位 5 位と下位 5 位）

順位	都道府県	特化係数
1	富山	3.81
2	福井	3.67
3	滋賀	3.20
4	新潟	3.10
5	秋田	3.08
39	群馬	0.29
40	神奈川	0.26
41	鹿児島	0.25
42	沖縄	0.03
43	東京	0.02

生産農業所得統計より作成

数の順位のうち上位 5 位を示したものである。特価係数は各都道府県の農業生産額に対する米産出額の比率÷農業生産額に対する米産出額の比率の全国平均で求めることが可能である。表 2 と表 3 から、新潟県は全国の中でも米の産出額が高く、特化係数も高いことが分かる。図 1 から、新潟県の農業生産額の内訳をみると、米の割合が 52.9%と一番高いことから、新潟県では農業の中でも特に稲作が盛んであることが分かる。

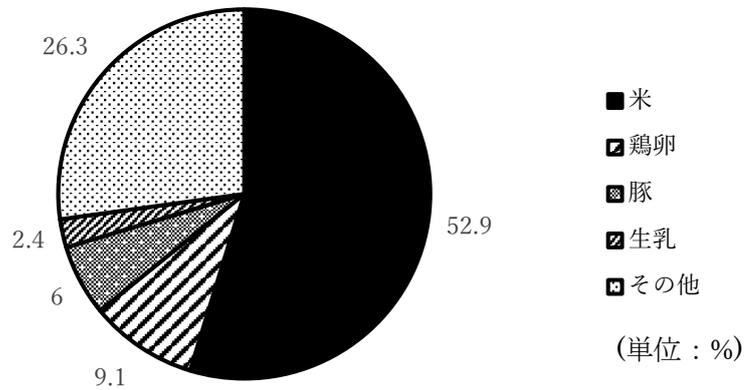


図1 新潟県の農業産出額の内訳（2014年度）
生産農業所得統計より作成

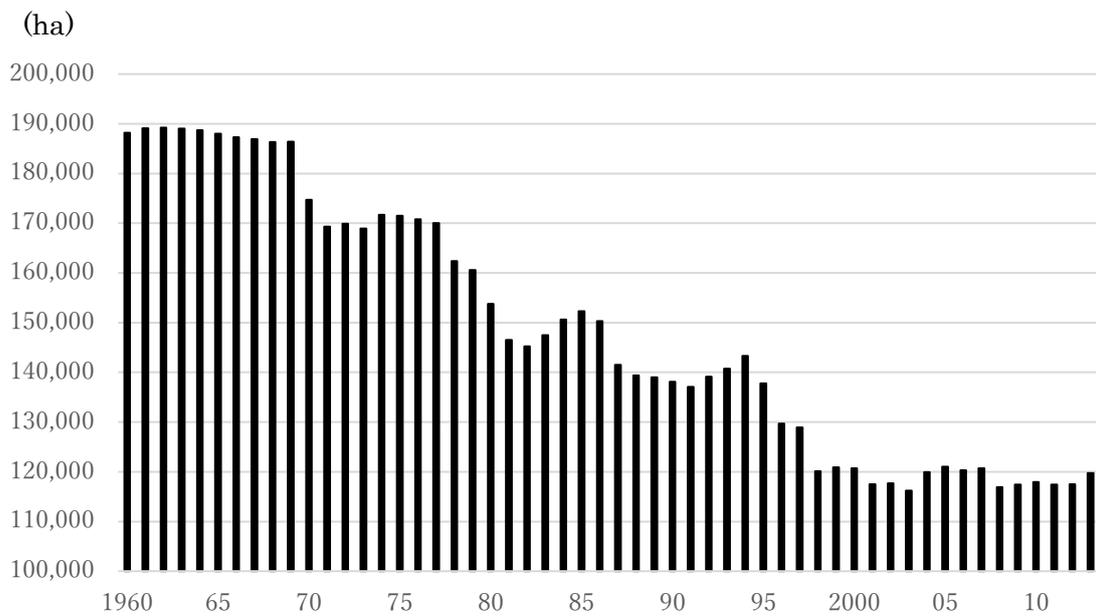


図2 新潟県の米作付面積の推移
農林水産省作物統計より作成

3. 新潟県の稲作の現状

新潟県の稲作を作付面積、産出額、玄米の相対取引価格からみると、米の作付面積は、1960年以降減少の一途をたどっている（図2）。米の産出額は1990年ごろがピークで、以降は下降傾向にある（図3）。玄米の相対取引価格は、近年下降傾向であるものの、おおむね一定で推移している（図4）。

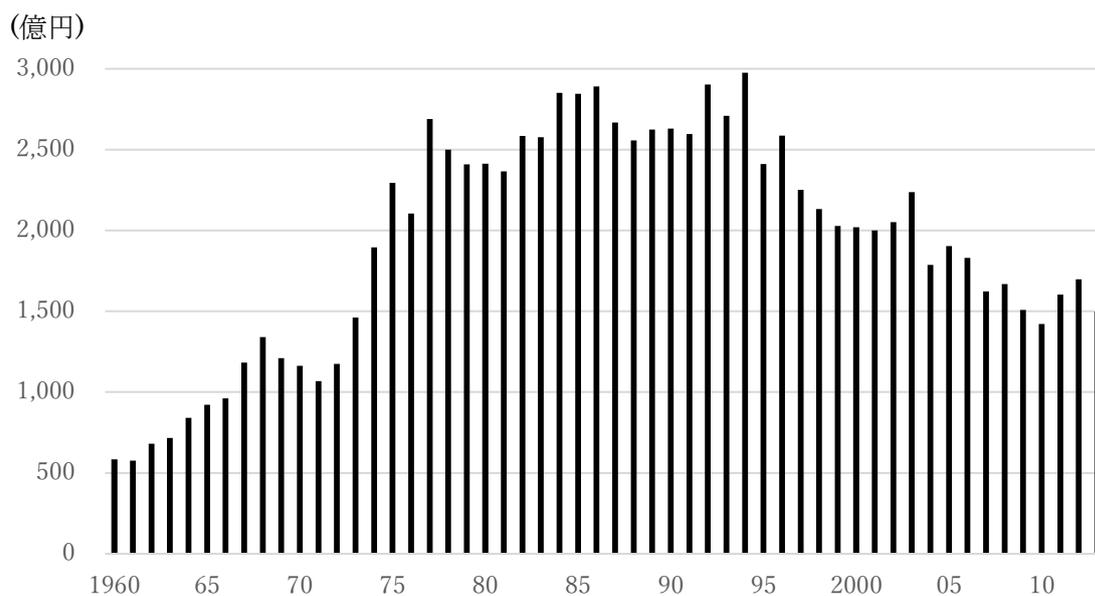


図3 新潟県の米産出額の推移
農林水産省作物統計より作成

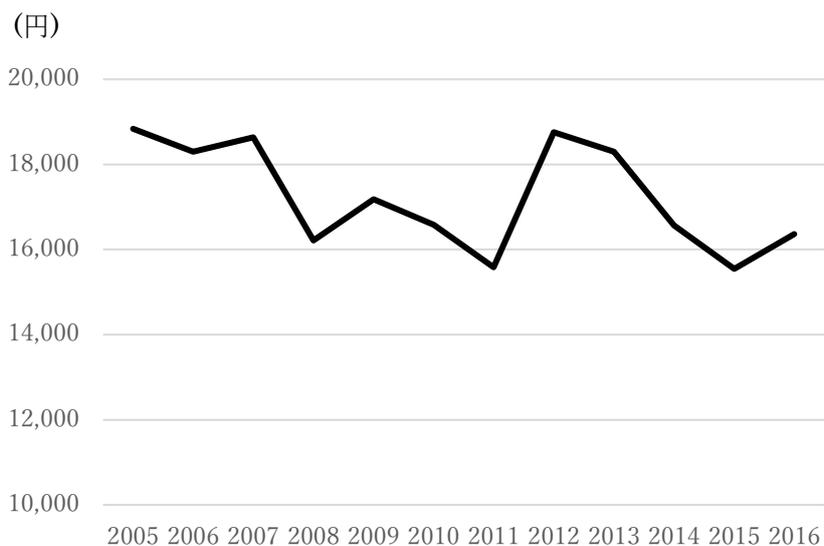


図4 新潟県産米（玄米）の相対取引価格の推移
米ネット（米穀安定供給確保支援機構ホームページ）より作成

新潟県の農業経営体は年々減少しているが、農業法人数は年々増加している(表4、表5)。このため、新潟県では農業の法人化が進んでいっていることが分かる。なぜ新潟県ではこのように農業経営体数が減少し、農業法人数が増加しているのだろうか。

表 4 新潟県における農業経営体数の推移

年度	計	法人化している	法人化していない	その他
2005	83,599	625	82,959	15
2010	68,245	1,003	67,228	14
2015	56,114	1,184	54,925	5

農林業センサスより作成

表 5 新潟県における農業法人数の推移

年度	計	農業組合法人	会社	各種団体・その他の法人
2005	625	96	302	227
2010	1,003	364	438	201
2015	1,184	469	550	165

農林業センサスより作成

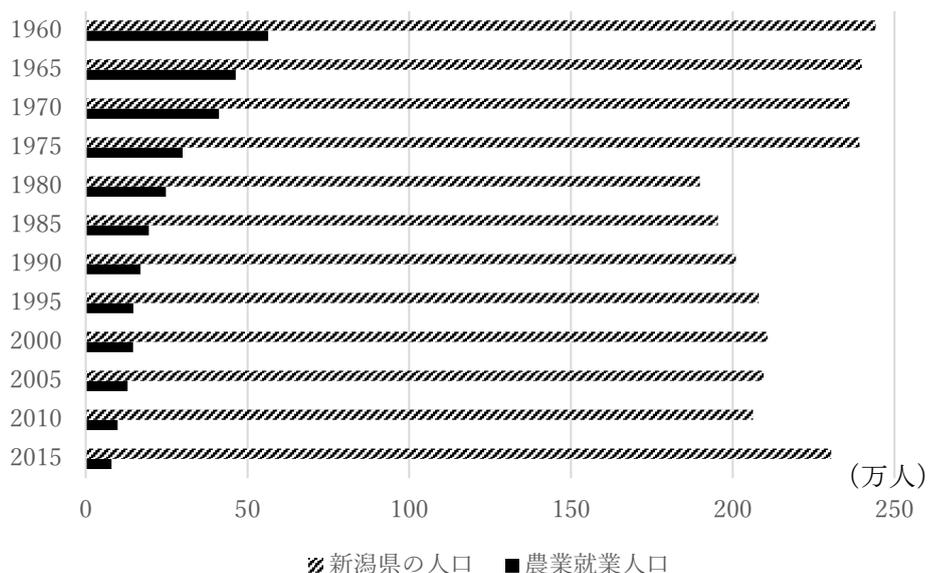


図 5 新潟県の農業就業人口の推移
農業センサス、国勢調査より作成

図 5 は、新潟県の人口及び農業就業人口の推移を示したものである。新潟県の農業就業人口率年々減少していることが分かる。農業就業人口率は、1960年には新潟県の人口の23% (563,916人) だったが、2015年には3% (79,324人) にまで減少している。農業就業人口率が減少している一理由として、近年の農業法人数の増加が関係していると考えられる。

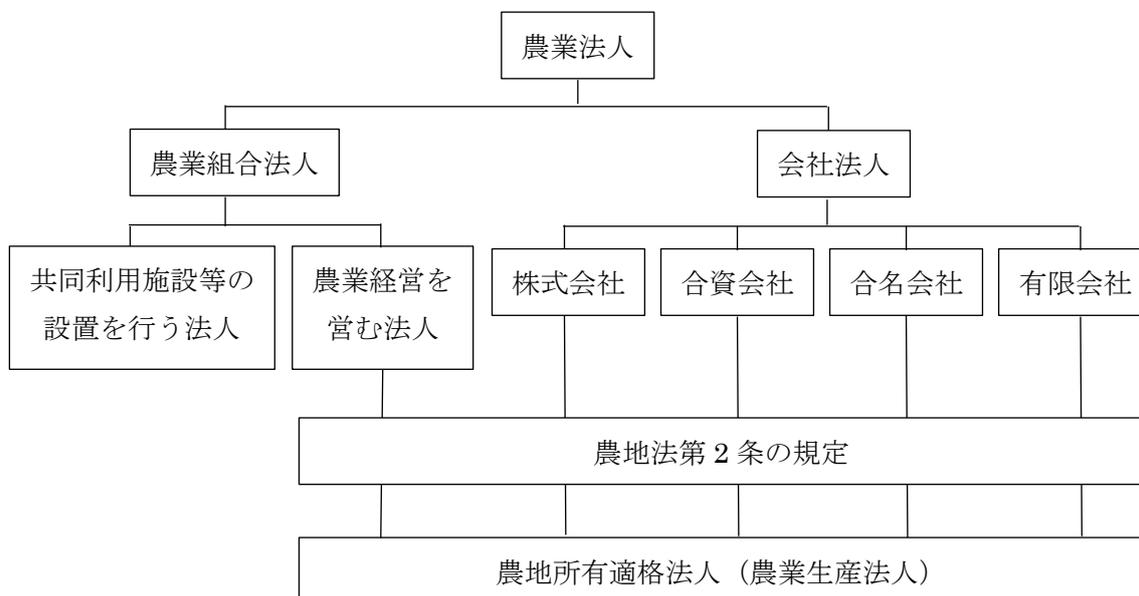


図6 農業法人の形態

公益社団法人日本農業法人協会ホームページより作成

4. 新潟県における農業法人の現状

新潟県では農業法人が増加しているが、農業法人とはどのようなもので、農業法人化するメリットとは何だろうか。農業法人とは、農業を営む法人のことである。

農業法人にはさまざまな種類があるが、大きくは農業組合法人と会社法人に区分される。農業組合法人とは、農業協同組合法に規定されている、農業生産活動の協業化や共同利用施設の設置を行うことにより、組合員の共同の利益を図ることを目的とする法人で、会社法人とは、営利行為を行うことを目的とする法人である。

農業法人化するメリットとはいったい何だろうか。公益社団法人日本農業法人協会ホームページによると、農業法人化のメリットとしては、経営管理能力や対外信用力の向上、農地取得の負担軽減、従業員は福利厚生が受けられること、税制面で優遇されていることなどが挙げられている。これらの理由により、一般に農業法人では新規就農者を確保しやすいといわれている。

では、新潟県内に農業法人は何団体存在し、どのように分布しているのだろうか。新潟県内の農業法人の分布の状況を調査した。新潟県には農業法人は2015年度末の時点で791法人存在し、その多くは中越地方に立地することが分かる（図7）。

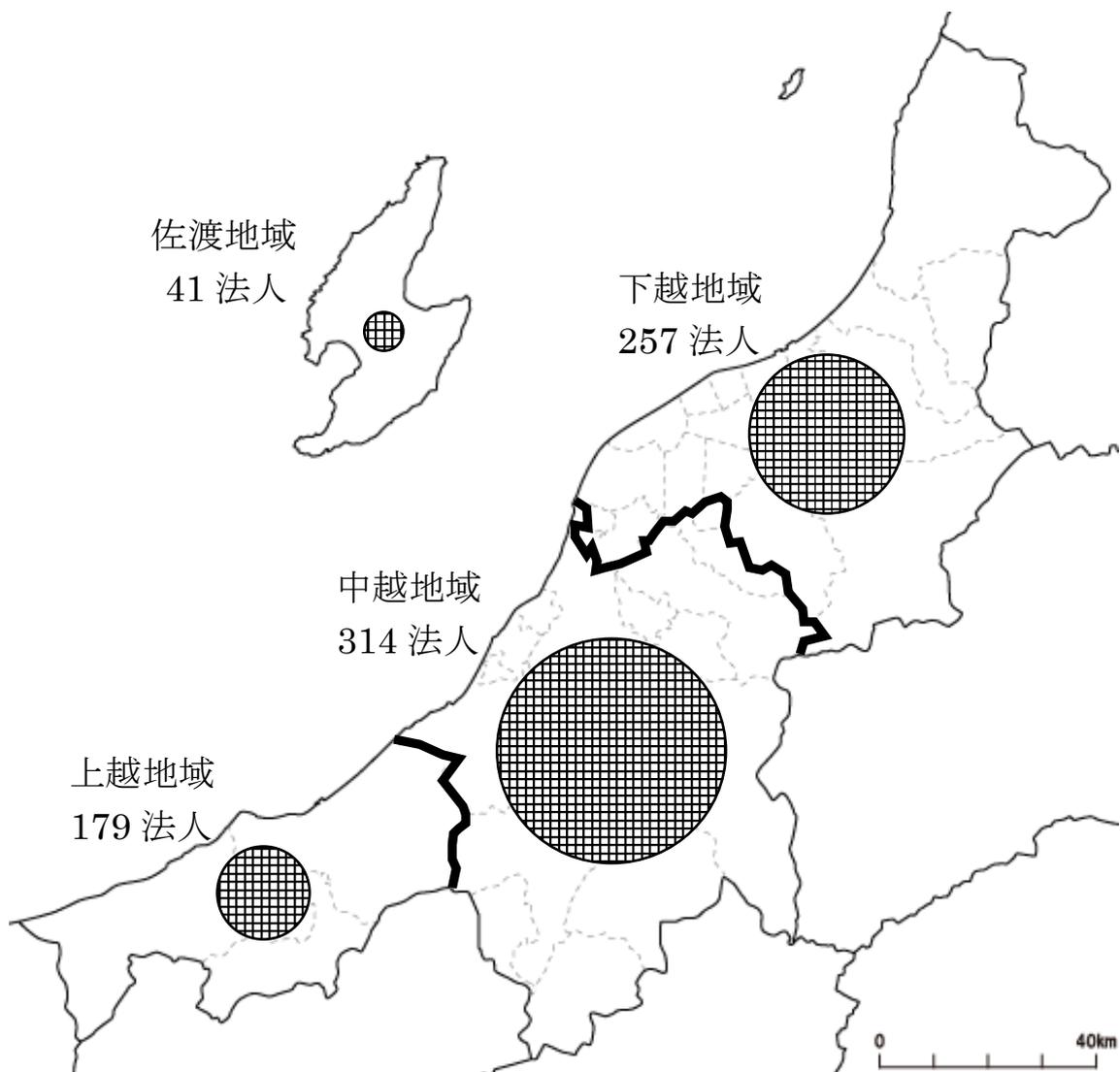


図7 新潟県内の農業法人数（2015年度末）

JA 全農にいがた提供資料より作成

新潟県内で最も農業法人化が進んでいる中越地方の中でも大規模な農業法人の一つである、長岡市神谷にある農業生産法人神谷生産組合株式会社において、農業法人の現状について調査を行った。長岡市神谷は、新潟平野南部の長岡平野の西端で、信濃川左岸に位置し、水田が卓越する地域である。2005年4月までは三島郡越路町であったが、長岡市に編入された。神谷生産組合は100haもの広大な農地を有して農業を行っており、加工品の生産・販売も行っている。そのため神谷生産組合は、新潟県内の農業法人の典型的な事例であると考えられ、本稿で取り上げる価値があるといえる。

神谷生産組合は1969年に前身である神谷田植組合が設立し、1986年に法人化した。現

在組合員は 9 人で、米 85ha、大豆 15ha を、おおむね半径 2km 圏内の農地で栽培している。神谷生産組合は、米の販売の他に、加工品として餅と味噌の生産・販売も行っているが、売り上げの 8 割は米である。米の出荷先は JA が 3 割で、卸業者 4 割、直販 3 割の割合である。

販売額の内訳は、JA、卸業者には玄米 60kg あたり 15000 円、6000 円程度だが、直販だと 2 万円以上になるとのことである。

法人化したことによるメリットは、株式会社なので他から品物を仕入れて、販売するということが可能になったことである。デメリットは、農業法人ではあるが会社法人のため、販売高に税金がかかる農業組合法人と比較すると、会社法人である神谷生産組合は、販売高ではなく事業規模に税金がかかるため、黒字・赤字に関わらず税金を支払わなければならないことである。

経営面では、収益の 1 割弱を、収入減少影響緩和交付金や、米の直接支払交付金など、水田に関する国からの補助金で賄っている。また、現在は規模を拡大して JA 以外にも出荷するようにしているが、もし JA だけに出荷していたら赤字になっているとのことである。

将来の経営については、周辺の農業法人も似たような農業を行っているが、その中でも米の品質を高めることによって、生き残っていきたいと述べられている。

聞き取りの結果、農業法人は大規模化すること、消費者と直販することによって利益を上げていることが分かる。しかし同時に補助金に頼り切りであるという現状も見える。そのため、経営の大規模化の推進や、生産物の出荷・販売方法の変更を検討しながら法人の運営を行っていくことが、今後の農業法人の経営に必要なことであると考えられる。

5. おわりに

新潟県の農業、とりわけ米の生産については、日本で最も盛んであるといってもよい。しかしそのような新潟県でも、現在米の作付面積は年々減少を続け、産出額もピーク時の半分程度まで落ち込んでいることが明らかになった。農業就業人口も減少の一途をたどっており、農業を取り巻く現状は消して明るいとは言い切れない。

現在、「農業の法人化」を行うことで、経営を安定させる取り組みが広く行われている。農業法人化することは、農業をしたいと考えている有望な若者の就農の手助けとなり、農作業機械の共同管理も可能となるなど、メリットが多くあることが分かる。しかし、実際米を生産している農業法人への聞き取りから、補助金頼みの経営であることも伺えた。これらのことから、農業を取り巻く環境が厳しいものであるということを再認識させられた。

この厳しい農業環境をよくするためには、短期的には米の直販の割合を増やしたり、加工品の割合を増やしたりすること、長期的には、新潟米のブランドや知名度を活かした海外展開を行うなど、補助金に頼らない安定的な経営を目指すことが求められる。

—謝辞—

本稿を作成するに当たり、新潟県農林水産部農業総務課の清水亜希子様、JA 全農にいがたの磯島一久様、JA 越後ながおか宮内支店のみなさま、農業生産法人神谷生産組合株式会社の丸山信昭様には、お忙しい中にも関わらず大変お世話になりました。ここに記して厚く御礼申し上げます。

参考文献

- ・岩田修二・石井英也・斎藤功編 2009『日本の地誌 6 首都圏Ⅱ』朝倉書店、492-493
- ・農林水産省生産農業所得統計ホームページ
http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/
(2017年2月3日閲覧)
- ・農林水産省作物統計ホームページ
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/index.html>
(2017年2月3日閲覧)
- ・公益社団法人米穀安定供給確保支援機構米ネットホームページ
<http://www.komenet.jp/jukyudb/830.html>
(2017年2月3日閲覧)
- ・農林業センサスホームページ
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/>
(2017年2月3日閲覧)
- ・総務省統計局ホームページ
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>
(2017年2月3日閲覧)
- ・公益社団法人日本農業法人協会ホームページ
http://hojin.or.jp/standard/what_is/what_is.html
(2017年2月3日閲覧)
- ・山口県地域農業戦略推進協議会ホームページ
<http://y-ninaite.jp/ninaite/qa/qa-06>
(2017年2月6日閲覧)
- ・神谷生産組合ホームページ
<http://kamiya-sk.com/>
(2017年2月3日閲覧)

